

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	536,365,752	
業務未収金	13,513,213	
未収金	313,347	
たな卸資産	90,246,520	
前渡金	233,032	
その他の流動資産	276,485	
流動資産合計		640,948,349

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,901,957,686	
減価償却累計額	2,946,055,255	
減損損失累計額	24,226,760	2,931,675,671
構築物	2,146,267,327	
減価償却累計額	1,374,589,668	
減損損失累計額	6,269,310	765,408,349
機械及び装置	421,792,828	
減価償却累計額	336,418,043	85,374,785
車両運搬具	85,974,820	
減価償却累計額	73,345,902	12,628,918
工具器具備品	413,481,820	
減価償却累計額	373,624,413	39,857,407
土地		4,971,434,041
建設仮勘定		3,948,104
有形固定資産合計		8,810,327,275

2 無形固定資産

特許権	860,930	
ソフトウェア	1,730,082	
電話加入権	1,517,700	
無形固定資産合計		4,108,712

3 投資その他の資産

預託金	504,880	
投資その他の資産合計		504,880

固定資産合計

8,814,940,867

資産合計

9,455,889,216

負債の部

I 流動負債

業務未払金	36,187,856	
未払金	214,705,087	
未払消費税等	5,778,100	
未払費用	16,284,279	
リース債務(短期)	1,530,210	
預り金	17,991,472	
流動負債合計		292,477,004

II 固定負債

リース債務(長期)	1,538,842	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	362,226,551	
建設仮勘定見返施設費	3,948,104	
資産見返物品受贈額	380,457	366,555,112
固定負債合計		368,093,954

負債合計

368,093,954

660,570,958

純資産の部

I 資本金

政府出資金	9,696,545,526	
資本金合計		9,696,545,526

II 資本剰余金

資本剰余金	3,157,575,940	
損益外減価償却累計額(△)	△ 4,283,853,057	
損益外減損損失累計額(△)	△ 33,874,370	
資本剰余金合計		△ 1,160,151,487

III 利益剰余金

積立金	4,434,514	
当期末処分利益	254,489,705	
(うち当期総利益)	254,489,705)	
利益剰余金合計		258,924,219

純資産合計

258,924,219

8,795,318,258

負債純資産合計

9,455,889,216

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：円)

I 経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,447,494,576		
法定福利費・福利厚生費	227,195,438		
退職金費用	54,871,431		
その他人件費	98,841,040		
外部委託費	5,363,344		
業務材料費	128,145,875		
賃借料	8,719,946		
減価償却費	45,190,632		
保守・修繕費	54,168,622		
施設管理外注費	5,015,767		
水道光熱費	79,598,457		
旅費交通費	12,208,488		
消耗品費	46,610,845		
備品費	6,333,811		
その他業務経費	14,709,661	2,234,467,933	
一般管理費			
役員報酬	40,174,175		
給与、賞与及び諸手当	386,737,160		
法定福利費・福利厚生費	61,244,931		
退職金費用	123,676,419		
その他人件費	6,895,020		
外部委託費	16,760,844		
賃借料	4,500,064		
減価償却費	7,088,029		
保守・修繕費	27,103,147		
施設管理外注費	29,906,451		
水道光熱費	10,926,426		
旅費交通費	18,451,752		
消耗品費	13,690,999		
備品費	7,397,557		
諸謝金	574,176		
支払手数料	2,043,380		
租税公課	17,919,790		
その他管理経費	19,736,615	794,826,935	
財務費用			
支払利息	14,524	14,524	
経常費用合計			3,029,309,392
II 経常収益			
運営費交付金収益		2,588,153,868	
事業収益		225,320,252	
受託収入		66,190,379	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	148,737,965		
資産見返物品受贈額戻入	155,220	148,893,185	
財務収益			
受取利息	1,249	1,249	
雑益		748,485	
経常収益合計			3,029,307,418
経常損失			1,974
III 臨時損失			
固定資産除却損		194,679	
その他の臨時損失		807,834	1,002,513
IV 臨時利益			
運営費交付金収益		250,472,554	
固定資産売却益		2,676,257	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	3		
資産見返物品受贈額戻入	194,683	194,686	
その他の臨時利益		2,150,695	255,494,192
V 当期純利益			254,489,705
VI 当期総利益			254,489,705

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 362,316,929
	人件費支出	△ 2,445,782,180
	その他の業務支出	△ 165,600,508
	運営費交付金収入	2,811,128,000
	事業収入	225,609,409
	受託収入	62,996,751
	その他の収入	964,676
	小計	126,999,219
	利息の受取額	1,249
	利息の支払額	△ 14,524
	業務活動によるキャッシュ・フロー	126,985,944
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 430,065,458
	有形固定資産の売却による収入	8,149,369
	その他の投資の取得による支出	△ 37,510
	その他の投資の返還による収入	25,530
	施設費による収入	305,550,145
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,377,924
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,552,544
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 5,473,105
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,025,649
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	3,582,371
VI	資金期首残高	532,783,381
VII	資金期末残高	536,365,752

利益の処分に関する書類

(平成28年6月22日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			254,489,705
	当期総利益	254,489,705		
II	利益処分額			
	積立金	254,489,705		
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
	目的積立金	0	0	254,489,705

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	2,234,467,933	
	一般管理費	794,826,935	
	財務費用	14,524	
	臨時損失	1,002,513	
			<u>3,030,311,905</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	事業収益	△ 225,320,252	
	受託収入	△ 66,190,379	
	その他の収入	<u>△ 5,576,686</u>	<u>△ 297,087,317</u>
	業務費用合計		2,733,224,588
II	損益外減価償却相当額		280,794,494
III	損益外除売却差額相当額		270,393
IV	引当外賞与見積額		13,344,509
V	引当外退職給付増加見込額		△ 44,841,743
VI	機会費用		
	政府出資等の機会費用		0
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,982,792,241</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品（売り払い生産物）については売価還元低価法を、原材料、消耗品については最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資等の純額に一定の利率を乗じて計算しております。

7 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金で充当されるべき引当外賞与見積額

152,038,110 円

2 運営費交付金で充当されるべき退職手当の当期末時点の見積額

2,469,898,528 円

3 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	536,365,752	536,365,752	-
(2)業務未収金	13,513,213	13,513,213	-
(3)未収金	313,347	313,347	-
(4)業務未払金	(36,187,856)	(36,187,856)	-
(5)未払金	(214,705,087)	(214,705,087)	-

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)～(5)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

4 資産除去債務に関する注記

当法人は、八岳農場用地として土地賃貸借契約書に基づき、土地の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、貸主と返還方法等について協議中であり、現時点において現状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、並びに賃借資産の使用期限が明確でないことから 資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

III 損益計算書注記

1 臨時損失

固定資産除却損は、政府から無償譲与を受けた工具器具備品（電気泳動装置、ロールペールカッター等）及び、運営費交付金で取得した工具器具備品（フレールモア、土ふるい機）の除却に係る計上額であります。

その他の臨時損失は、過年度分の契約職員賃金の追給及び過年度分の未払金の修正に係る計上額であります。

2 臨時利益

運営費交付金収益は、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において精算のために収益に振り替えられた金額であります。

固定資産売却益は、政府から無償譲与を受けた機械及び装置（トラクター、コンバイン）、車両運搬具（貨物自動車）、工具器具備品（ディスクモアー、ポテトピッカー）の交換、売却、及び、運営費交付金で取得した工具器具備品（融雪剤散布機）の売却に係る計上額であります。

資産見返運営費交付金戻入は、固定資産除却損に係る戻入額であります。

資産見返物品受贈額戻入は、売却した資産に係る戻入額であります。

その他の臨時利益は、海外派遣に伴う人件費補てん受領額、過年度分諸手当の返納及び業務未払金の修正並びに資本剰余金の過年度修正に係る計上額であります。

3 ファイナンスリース取引

ファイナンスリース取引が損益に与える影響額は、△3,223円であり、当該影響額を除いた当期総利益は254,492,928円であります。

IV キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	536,365,752	円
資金期末残高	536,365,752	円

V 行政サービス実施コスト計算書注記

政府出資等の機会費用

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

VI 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 2,484,366 円

VII 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法の一部改正）」（平成27年法律第70号）（以下「法律」という。）に基づき、法律施行の時（平成28年4月1日）に当法人は解散し、その組織及び業務を国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）に統合しております。

当法人が有するその一切の権利及び義務につきましては、国が承継する資産を除き、農研機構が承継いたしました。なお、当法人から承継する資産の価額につきましては、今後開催される資産評価委員会において決定されることから、未定であります。

VIII 固定資産の減損関係

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した資産を除く）に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額(円) ※1	認められた減損の兆候の概要	一体として判定した資産の概要・理由	減損を認識しない理由
乾燥舎	建物	乾燥施設	長野県茅野市	2,505,465	業務終了による使用低下	—	他業務で使用
総合作業舎	建物	作業施設	長野県茅野市	72,487	業務終了による使用低下	—	共用使用
大農具格納庫	建物	農具庫	長野県茅野市	3,112,452	業務終了による使用低下	大型機械の格納庫のため	共用使用
保護網室	建物	網室	長野県茅野市	1,224,923	業務終了による使用低下	生産用網室のため	他業務で使用
検定用種いも貯蔵庫	建物	検定・貯蔵施設	長野県茅野市	230,775	業務終了による使用低下	—	他業務で使用
熱風消毒室	建物	種苗生産用	沖縄県国頭郡	233,673	業務変更による使用低下	—	他用途へ転用
計				7,379,775			

※1 帳簿価額は、当期末現在額を記載しております。

IX 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

区分及び種類		所在	数量	帳簿価額	その他
土地	山林	北海道北広島市西の里1106番の内	m ² 995.11	248,853	
計				248,853	

(2) 不要財産となった理由

区分及び種類		理由
土地	山林	北広島市が施行する大曲椴山線道路改築事業のために隣接する農場の敷地が必要であったため

(3) 国庫納付等の方法

譲渡収入による現金納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

5,473,105円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用

0円

(6) 国庫納付等の額

5,473,105円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成27年8月28日

(8) 減資額

248,853円

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	150,703,398	7,884,000	-	158,587,398	47,456,666	13,863,679	-	-	111,130,732	
	構築物	59,153,544	654,480	-	59,808,024	18,361,421	3,179,919	-	-	41,446,603	
	機械及び装置	368,742,359	46,458,967	2,837,806	412,363,520	334,900,122	17,941,870	-	-	77,463,398	
	車両運搬具	81,898,244	7,815,311	3,738,735	85,974,820	73,345,902	2,721,787	-	-	12,628,918	
	工具器具備品	388,920,194	3,828,224	17,279,245	375,469,173	346,116,113	13,427,578	-	-	29,353,060	
	計	1,049,417,739	66,640,982	23,855,786	1,092,202,935	820,180,224	51,134,833	-	-	272,022,711	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,604,755,277	147,991,439	9,376,428	5,743,370,288	2,898,598,589	200,607,351	24,226,760	-	2,820,544,939	
	構築物	1,991,764,147	103,812,626	9,117,470	2,086,459,303	1,356,228,247	75,708,167	6,269,310	-	723,961,746	
	機械及び装置	9,429,308	-	-	9,429,308	1,517,921	1,337,604	-	-	7,911,387	
	工具器具備品	36,760,927	1,251,720	-	38,012,647	27,508,300	3,141,372	-	-	10,504,347	
	計	7,642,709,659	253,055,785	18,493,898	7,877,271,546	4,283,853,057	280,794,494	30,496,070	-	3,562,922,419	
非償却資産	土地	4,971,682,894	-	248,853	4,971,434,041					4,971,434,041	
	建設仮勘定	756,000	3,948,104	756,000	3,948,104					3,948,104	
	計	4,972,438,894	3,948,104	1,004,853	4,975,382,145	-	-	-	-	4,975,382,145	
有形固定資産 合計	建物	5,755,458,675	155,875,439	9,376,428	5,901,957,686	2,946,055,255	214,471,030	24,226,760	-	2,931,675,671	
	構築物	2,050,917,691	104,467,106	9,117,470	2,146,267,327	1,374,589,668	78,888,086	6,269,310	-	765,408,349	
	機械及び装置	378,171,667	46,458,967	2,837,806	421,792,828	336,418,043	19,279,474	-	-	85,374,785	
	車両運搬具	81,898,244	7,815,311	3,738,735	85,974,820	73,345,902	2,721,787	-	-	12,628,918	
	工具器具備品	425,681,121	5,079,944	17,279,245	413,481,820	373,624,413	16,568,950	-	-	39,857,407	
	土地	4,971,682,894	-	248,853	4,971,434,041	-	-	-	-	4,971,434,041	
	建設仮勘定	756,000	3,948,104	756,000	3,948,104	-	-	-	-	3,948,104	
	計	13,664,566,292	323,644,871	43,354,537	13,944,856,626	5,104,033,281	331,929,327	30,496,070	-	8,810,327,275	
無形固定資産	特許権	2,891,003	-	-	2,891,003	2,030,073	361,368	-	-	860,930	
	ソフトウェア	9,870,602	-	-	9,870,602	8,140,520	782,460	-	-	1,730,082	
	電話加入権	4,896,000	-	-	4,896,000	-	-	3,378,300	-	1,517,700	
	計	17,657,605	-	-	17,657,605	10,170,593	1,143,828	3,378,300	-	4,108,712	
投資 その他の 資産	預託金	502,880	37,510	35,510	504,880	-	-	-	-	504,880	
	計	502,880	37,510	35,510	504,880	-	-	-	-	504,880	

注1) 建物当期増加額の主なもの、北海道中央農場のばれいしょ貯蔵庫新築工事 108,033,997円であります。

注2) 構築物当期増加額の主なもの、北海道中央農場後志分場の受変電設備更新工事 34,251,477円、及び、嬉楽農場の受変電設備更新工事 54,982,591円あります。

(2) たな卸資産の明細

(平成28年3月31日)

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	16,233,898	214,058,370	-	213,755,576	-	16,536,692	
原材料	83,657,068	132,654,992	-	142,602,232	-	73,709,828	
消耗品	-	64,654,743	-	64,654,743	-	-	
合 計	99,890,966	411,368,105	-	421,012,551	-	90,246,520	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(平成28年3月31日)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	9,696,794,379	-	248,853	9,696,545,526	法人設立時に国より現物出資された資産 当期減少額は、土地売却による減少の額
	計	9,696,794,379	-	248,853	9,696,545,526	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,107,653,172	197,268,065	-	3,304,921,237	施設費で取得した資産
	政府承継	4,896,000	-	-	4,896,000	電話加入権
	損益外除売却差額相当額	△ 133,669,519	△ 23,796,030	△ 5,224,252	△ 152,241,297	当期増加額は、建物、構築物の除却額及び土地売払に係る簿価超過分の国庫納付 当期減少額は、土地売払に係る簿価超過分
	計	2,978,879,653	173,472,035	△ 5,224,252	3,157,575,940	
	損益外減価償却累計額	△ 4,017,414,135	△ 280,794,494	△ 14,355,572	△ 4,283,853,057	当期増加額は、現物出資、施設費及び関西、知覧及び金谷(本場)土地売却収入で取得した資産の減価償却額 当期減少額は、建物及び構築物の除却による額
	損益外減損損失累計額	△ 37,820,183	0	△ 3,945,813	△ 33,874,370	当期減少額は、建物及び構築物の除却による額
	差引計	△ 1,076,354,665	△ 107,322,459	△ 23,525,637	△ 1,160,151,487	

(4) 積立金の明細

(平成28年3月31日)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項 積立金	2,699,440	1,735,074	0	4,434,514	当期増加額は前期未処分利益
計	2,699,440	1,735,074	0	4,434,514	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(平成28年3月31日)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金	小 計	
平成23年度	3,880,355	-	3,880,355	-	-	-	3,880,355	-
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	88,464,317	-	88,464,317	-	-	-	88,464,317	-
平成26年度	88,814,880	-	88,814,880	-	-	-	88,814,880	-
平成27年度	-	2,811,128,000	2,657,466,870	153,661,130	-	-	2,811,128,000	-
合計	181,159,552	2,811,128,000	2,838,626,422	153,661,130	-	-	2,992,287,552	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,868,480	①費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額：3,868,480円 (業務費：3,868,480円)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	3,868,480	
旧会計基準第81第3項による振替額		11,875	
合 計		3,880,355	

②平成25年度分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	88,464,317	①費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額：88,464,317円 (業務費：69,709,882円、一般管理費：18,754,435円)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	88,464,317	
旧会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		88,464,317	

③平成26年度分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	28,214,303	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額:28,214,303円 (業務費:20,810,870円、一般管理費:7,403,433円)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	28,214,303	
旧会計基準第81第3項による振替額		60,600,577	
合 計		88,814,880	

④平成27年度分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,467,606,768	①費用進行基準を採用した業務:当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額:2,908,762,292円 (業務費:2,140,078,701円、一般管理費:768,669,067円 財務費用:14,524円) イ) 自己収入に係る収益計上額:292,259,116円 (事業収益:225,320,252円、受託収入:66,190,379円 雑益:748,485円) ウ) 資産見返負債戻入額:148,893,185円 (資産見返運営費交付金戻入:148,737,965円、 資産見返物品受贈額戻入:155,220円) エ) 固定資産の取得額:63,377,100円 (有形固定資産:63,100,615円、 その他の流動資産:276,485円) オ) 投資その他の資産の取得額:37,510円 カ) たな卸資産:90,246,520円 キ) リース資産の調整:3,223円 (費用の額(減価償却費+支払利息)から年間支払総額を 差し引いた額) ③運営費交付金収益の振替額の積算根拠 (アーイーウーキ)
	資産見返運営費交付金	153,661,130	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,621,267,898	
	旧会計基準第81第3項による振替額		
合 計		2,811,128,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当無し

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(平成28年3月31日)

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	201,216,169	3,948,104	197,268,065	-	
計	201,216,169	3,948,104	197,268,065	-	

(2) 補助金等の明細

該当なし

(3) 長期預かり補助金等の明細

該当なし

(7) 役員及び職員の給与の明細

(平成28年3月31日)

(単位：円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,406,400)	(2)	(-)	(-)
	38,767,775	3	5,531,895	2
職 員	(105,736,060)	(108)	(-)	(-)
	1,834,231,736	292	173,015,955	9
合 計	(107,142,460)	(110)	(-)	(-)
	1,872,999,511	295	178,547,850	11

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当支給規程及び契約職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
4. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金費用」、「その他人件費」により構成されており「法定福利費・福利厚生費」は含んでおりません。

(8) 開示すべきセグメント情報

会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：円)

	栽培試験事業	種苗検査事業	種苗生産事業	調査研究事業	遺伝資源事業	計	法人共通	合計
事業費用	587,090,434	247,942,584	1,115,574,314	44,220,125	239,646,329	2,234,473,786	794,835,606	3,029,309,392
業務費 〈うち受託事業費〉	587,090,434 〈11,295,727〉	247,942,584 〈8,019,704〉	1,115,574,314 〈25,862〉	44,214,272 〈5,052,695〉	239,646,329 〈41,796,391〉	2,234,467,933 〈66,190,379〉	0 〈0〉	2,234,467,933 〈66,190,379〉
一般管理費	0	0	0	0	0	0	794,826,935	794,826,935
財務費用	0	0	0	5,853	0	5,853	8,671	14,524
事業収益	587,090,434	247,942,584	1,115,574,314	44,185,673	239,646,329	2,234,439,334	794,868,084	3,029,307,418
運営費交付金収益	567,565,290	198,757,007	801,650,798	38,121,800	193,860,649	1,799,955,544	788,198,324	2,588,153,868
事業収益	55,039	23,726,948	200,961,412	0	0	224,743,399	576,853	225,320,252
受託収入	11,295,727	8,019,704	25,862	5,052,695	41,796,391	66,190,379	0	66,190,379
資産見返負債戻入	8,174,378	17,438,925	112,936,242	1,011,178	3,989,289	143,550,012	5,343,173	148,893,185
財務収益	0	0	0	0	0	0	1,249	1,249
雑益	0	0	0	0	0	0	748,485	748,485
事業損益	0	0	0	△ 34,452	0	△ 34,452	32,478	△ 1,974
臨時損失	2	1	19,068	194,672	1	213,744	788,769	1,002,513
固定資産除却損	2	1	2	194,672	1	194,678	1	194,679
その他の臨時損失	0	0	19,066	0	0	19,066	788,768	807,834
臨時利益	2,226	1,036,095	2,738,549	194,672	1	3,971,543	251,522,649	255,494,192
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	250,472,554	250,472,554
固定資産売却益	624	4,999	2,620,635	0	0	2,626,258	49,999	2,676,257
資産見返負債戻入	2	2	7	194,672	1	194,684	2	194,686
その他の臨時利益	1,600	1,031,094	117,907	0	0	1,150,601	1,000,094	2,150,695
当期純損益	2,224	1,036,094	2,719,481	△ 34,452	0	3,723,347	250,766,358	254,489,705
当期総損益	2,224	1,036,094	2,719,481	△ 34,452	0	3,723,347	250,766,358	254,489,705
行政サービス実施コスト	682,828,177	262,956,189	1,042,334,966	42,622,426	215,977,583	2,246,719,341	736,072,900	2,982,792,241
業務費用								
損益計算書上の費用 (控除)自己収入	587,090,436 △ 11,352,990	247,942,585 △ 32,782,745	1,115,593,382 △ 203,725,816	44,414,797 △ 5,052,695	239,646,330 △ 41,796,391	2,234,687,530 △ 294,710,637	795,624,375 △ 2,376,680	3,030,311,905 △ 297,087,317
業務費用合計	575,737,446	215,159,840	911,867,566	39,362,102	197,849,939	1,939,976,893	793,247,695	2,733,224,588
損益外減価償却相当額	74,322,693	37,788,821	129,879,136	1,545,264	6,625,698	250,161,612	30,632,882	280,794,494
損益外除売却差額相当額	2	0	37,895	2	41,497	79,396	190,997	270,393
引当外賞与見積額	3,319,170	△ 64,193	7,219,134	△ 380,771	1,310,911	11,404,251	1,940,258	13,344,509
引当外退職給付見積額	29,448,866	10,071,721	△ 6,668,765	2,095,829	10,149,538	45,097,189	△ 89,938,932	△ 44,841,743
機会費用								
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
総資産	1,426,020,267	736,574,941	4,672,544,433	32,814,383	429,840,324	7,297,794,348	2,158,094,868	9,455,889,216
流動資産	13,654,323	4,102,849	82,901,854	144,436	2,717,213	103,520,675	537,427,674	640,948,349
建物	938,930,838	625,763,522	1,064,948,819	24,637,178	101,619,889	2,755,900,246	175,775,425	2,931,675,671
構築物	37,714,939	2,068,618	478,999,167	2	535,500	519,318,226	246,090,123	765,408,349
機械及び装置	10,357,345	1,842,737	67,780,993	3,350,995	1,003,378	84,335,448	1,039,337	85,374,785
車両運搬具	603,629	1,111,805	4,975,938	0	2	6,691,374	5,937,544	12,628,918
工具器具備品	4,751,140	7,868,364	18,656,400	1,293,763	1,217,356	33,787,023	6,070,384	39,857,407
土地	420,008,053	92,673,525	2,950,011,408	3,388,009	322,737,746	3,788,818,741	1,182,615,300	4,971,434,041
建設仮勘定	0	0	3,948,104	0	0	3,948,104	0	3,948,104
その他資産	0	1,143,521	321,750	0	9,240	1,474,511	3,139,081	4,613,592

注 記

- 1 事業の種類区分方法
独立行政法人種苗管理センター法第11条に定める主な業務の区分とした。
- 2 事業の内容
 - ① 栽培試験事業
農林水産植物の品種登録に係る栽培試験
 - ② 種苗検査事業
農作物（飼料作物を除く）の種苗の検査及び種苗法第63条第1項の規定による集取
 - ③ 種苗生産事業
ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布
 - ④ 調査研究事業
種苗関係業務に係る技術に関する調査及び研究
 - ⑤ 遺伝資源事業
農産物に関する技術上の試験及び研究の素材となる植物の保存及び増殖
 - ⑥ 法人共通
事業費用項目は配賦不能費用であり、一般管理の経費
事業収益項目は配賦不能費用であり、一般管理の収益
総資産項目は各セグメントに配賦しなかった資産であり、一般管理の資産

(9) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(平成28年3月31日)

現金及び預金		(単位：円)	
現金及び預金	預金	普通預金	536,365,752
			<u>536,365,752</u>
業務未払金			
業務未払金		機械器具	21,324,060
		備品	335,340
		消耗品その他	14,528,456
			<u>36,187,856</u>
未払金			
未払金		人件費	184,175,162
		備品	6,758,737
		消耗品その他	17,662,708
		工事	6,108,480
			<u>214,705,087</u>
未払費用			
未払費用		保守費	9,967,487
		施設管理外注費	1,909,081
		電気料	2,932,375
		その他	1,475,336
			<u>16,284,279</u>
預り金			
預り金		預り源泉所得税	339,872
		預り住民税	8,105,100
		預り社会保険料	67,442
		その他預り金	9,479,058
			<u>17,991,472</u>
その他業務経費			
その他業務経費		諸謝金	300,200
		支払手数料	631,122
		保険料	999,260
		通信運搬費	6,261,242
		図書印刷費	1,810,388
		租税公課	3,644,242
		研修費	689,806
		会費	373,401
			<u>14,709,661</u>
その他管理経費			
その他管理経費		保険料	11,019,490
		通信運搬費	1,754,533
		図書印刷費	4,242,334
		研修費	306,870
		会議費	12,568
		会費	914,473
		知的所有権報奨金	542,347
		雑費	944,000
			<u>19,736,615</u>
雑益			
雑益		財産賃貸収入	598,954
		その他	149,531
			<u>748,485</u>